

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 山形県  
農業委員会名： 大江町

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している       イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページなど
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している       イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約7日
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している       イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している       イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け、閲覧に供している。
改善措置	特になし

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:21件、うち許可21件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、当事者、担当農業委員2名及び事務局職員で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	①事務局説明 ②担当農業委員が調査結果報告 ③全体で審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、当事者、担当農業委員2名及び事務局職員で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	①事務局説明 ②担当農業委員が調査結果報告 ③全体で審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	397件	公表時期 平成28年4月
		情報の提供方法:農事実行組合員に配布及びホームページでの公表		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	850件	取りまとめ時期 平成28年2月
		情報の提供方法:議事録で公表		
	是正措置	特になし		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,465ha	整備方法 固定資産台帳との突合
		データ更新:年一回、固定資産台帳と突合する。また、農地の利用状況調査結果、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等の入力、住民基本台帳との突合を毎月行う		
	是正措置	特になし		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	929ha	206.7ha	22.25%
課 題	遊休農地は、年々拡大傾向にある。農地中間管理事業など各種事業活用により担い手への集積は高まっているが、山間部においては担い手不足のため遊休農地が広がっている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	2.8ha	56%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～9月	35人	9月～11月	
	調査方法	計画を作成し、農業委員、各地区農用地利用改善組合員、土地の精通者と共に管内全域を一筆ごとに調査する。また、遊休農地とならないよう耕作できなくなった場合の対応として農地中間管理機構への貸し付けや利用集積等の制度の周知を図る。			
遊休農地への指導	実施時期:11月～12月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～9月	25人	9月～11月	
	調査方法	計画を作成し、農業委員、各地区農用地利用改善組合員、土地の精通者と共に管内全域を一筆ごとに調査した。			
	遊休農地への指導	実施時期:			
	指導件数:	件	指導面積: ha	指導対象者: 人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人		
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できなかったが、遊休農地の所有者等への指導が確実に実行されている。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者への指導は確実に浸透しているが、農業者の高齢化、後継者不足等により実施されないことが問題である。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、遊休農地の所有者等への指導が確実に実行されている。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への指導は確実に浸透しているが、農業者の高齢化、後継者不足等により実施されないことが問題である。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	578戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	87戸	56経営	法人	団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足。また、各地域の営農組合が28年度までに法人化の目標を立ててはいるものの地域の経営体になろうとする人材がおらず、法人化の具体的な道筋が立っていない。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	60経営	1法人	団体
実 績 ②	56経営	0法人	団体
達成状況 (②/①×100)	93%	0%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	4月 円滑な権利移動ができるように農地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。 10月 次年度の稼働に向けて農地中間管理事業の制度周知 通年 入・農地プランに参画し、町担当課や農地利用集積円滑化団体と連携して、担い手への農地の集積を図る。また、利用権設定の期間満了通知により利用権の設定を促す。		
活動実績	町担当課と連携し、新規就農者等意欲ある農業経営体へ情報提供を行い、次世代の担い手の確保に向けた取り組みを行った。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標は達成できなかったが、意欲のある新規就農者等への支援を強化し、認定農業者に育てていく取り組みを行えている。		
活動に対する評価の案	更なる取り組みの強化が必要		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標は達成できなかったが、意欲のある新規就農者等への支援を強化し、認定農業者に育てていく取り組みを行えている。		
活動に対する評価	更なる取り組みの強化が必要		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	929ha	379ha	40.80%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足あるいは、農業生産額の低迷などにより地域の農業を担う人材が不足している。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	34ha	680%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるように農地利用集積計画による利用権設定の制度を周知。 10月 次年度の耕作に向けて農地中間管理事業の制度周知 通年 人・農地プランに参画し、町担当課や農地利用集積円滑化団体と提携して、担い手への農地の集積を図る。また、利用権設定の期間満了通知により利用権の設定を促す。
活動実績	会議等で農地中間管理事業制度の周知を図った。人・農地プランの話合いを通じ、担い手への集積を図った。また、年間を通じ農地利用集積円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積を図った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地中間管理事業や機構集積協力金、町独自の農用地流動化奨励補助金制度の理解も深まってきたこともあり、目標を超えることができた。
活動に対する評価の案	計画以上の取り組みが出来た。今後については農地中間管理事業を中心とした体制づくりに取り組みたい。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地中間管理事業や機構集積協力金、町独自の農用地流動化奨励補助金制度の理解も深まってきたこともあり、目標を超えることができた。
活動に対する評価	計画以上の取り組みが出来た。今後については農地中間管理事業を中心とした体制づくりに取り組みたい。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	929ha	0ha	0%
課 題	違反転用の未然防止		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月農地転用許可制度の周知 8～9月 利用状況調査に合わせた見回りの強化 1月 広報誌により啓発活動 通年 パトロールの実施
活動実績	利用状況調査と併せた農地パトロールの実施(8月～9月)や日常的な監視や定期の農地パトロールにより、違反転用防止について周知を図った。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	今後も違反転用防止のための活動を継続していく。
活動に対する評価の案	活動計画どおりの取り組みを行うことが出来た。今後も広報誌等で周知に努めるとともに、農地パトロールなどで転用情報の収集を行い、発見した場合は迅速に対応していく。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	今後も違反転用防止のための活動を継続していく。
活動に対する評価結果	活動計画どおりの取り組みを行うことが出来た。今後も広報誌等で周知に努めるとともに、農地パトロールなどで転用情報の収集を行い、発見した場合は迅速に対応していく。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。